

2 0 2 5 年度
第 4 回 理事会議事録

2 0 2 5 年 7 月 2 2 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2025年度 第4回理事会議事録

1. 日 時 2025年7月22日（火） 14:00～17:00

2. 場 所 全構協 第一会議室

3. 構 成 員 14名

4. 出席構成員 14名（別紙 出席者名簿参照）

5. 議 事 次 第

- (1) 開会の辞
- (2) 定足数確認報告（定款第36条）
- (3) 会長挨拶
- (4) 前回理事会議事録の確認
- (5) 報告事項
 - 1) 鉄建協との要望活動（共同陳情）について
 - 2) 委員会等活動状況報告
 - ① 運営委員会
 - ② 人づくり研修 2025
 - ③ 技術委員会
 - ④ 外部団体との意見交換会対応 WG
 - 3) 工場認定条件（品質管理体制）の保持状況確認について
 - 4) 賛助会員との懇談会開催について
 - 5) 鉄骨技術に関わる助成制度の募集等について
 - 6) 特定技能外国人材関連情報について
 - 7) その他
 - ① エレスラ関連の委員会参加要請について
 - ② 全鉄評関連情報
- (6) その他の定例報告事項
 - 1) 構成員登録状況
 - 2) 着工面積と推計鉄骨需要量
 - 3) 2025年度主要会議日程
 - 4) 支部報告
- (7) 閉会の辞

6. 議 事 要 旨

(1) 開会の辞

進行役の山田専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

山田専務理事より、本理事会は 14 名すべての理事が出席されており、定款第 36 条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされていること、また、監事も 2 名全員に出席いただいていることが報告された。

(3) 会長挨拶

永井会長より「6 月の総会も無事終了し、改めて任期後半の活動がスタートしました。引続きご協力をお願いします。一方、事業環境については、ご承知の様に、厳しい状態が続いています。原価管理を徹底し赤字受注にならない様にすること、図面問題について適切に対応していくこと、この 2 点について徹底をお願いします。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

山田専務理事が、2025 年度第 2 回、第 3 回理事会の要点を読み上げ、確認了承された。

(5) 報告事項

1) 鉄建協との要望活動（共同陳情）について

鉄建協との要望活動（共同陳情）について、配布資料に沿って説明され、以下の内容が確認された。

- ・ 今年の要望活動は、ゼネコン 9 社、設計事務所 5 社、高炉メーカー 3 社、団体（JSCA）1 社の計 18 社を訪問予定。
- ・ 要望内容については、「鉄骨工事の契約・検収」、「製作工程」、「働き方改革」「その他諸問題」を主要項目とし、理事の方には要望文書を発信済み。
- ・ 要望活動のまとめについては次回 9 月の理事会で報告する予定。

2) 委員会等活動状況報告

① 運営委員会

運営委員について、議案書（p4-13）に沿って、妹尾委員長より、以下の内容が説明され確認された。

- ・ 業界動向調査については、本日理事会でご承認をいただいた後、7 月 24 日から調査を開始、次回 9 月の理事会で速報値を報告予定。
- ・ 質問内容については、図面問題関連の調査を追加、従業員の人数等に関する質問を必須回答にしたことが主な変更点。回答率向上について協力要請があった。

- ・分科会 1(快適職場関連)については、チェックリストを再見直し中。
- ・共済の保険の啓発活動として、支部推進会議等の機会を活用し運営委員を講師として勉強会を実施することについて説明があり、了承された。
また生命共済の加入率が 35%に対して未達となったことにより、配当率が 95%から 86%に下がることについて説明があった。
- ・分科会 3(塗料、鋸刃)については、塗料に関しての北陸での調査内容等を踏まえ、販売実績を適切に反映することが確認された。鋸刃について、アマダから共済商品の追加の提案があった。

②人づくり研修 2025

人づくり研修について、別紙に沿って、妹尾委員長より説明され確認された。研修内容については、基本的には昨年と大きな変更はないが、実施後のアンケート内容等を踏まえ、若干の改善等を実施。8 月 29 日の模擬研修を経て、10 月以降の本番に臨む予定。

③ 技術委員会

技術委員会について、議案書 (p14-15)に沿って、岩永委員長より内容が説明され、確認された。

- ・S 造化に関しては現在調査を進めているが、木造になった案件ばかりでなく、S 造がふさわしいにもかかわらず木造で計画・建設された案件まで対象を広げて情報を収集していく。また、S 造の環境性能面での優れた面や木造との対比に知見のある有識者の発掘にも努めていきたい。
- ・機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討については、全構協の中長期ビジョンでも掲げられている「IoT・DX の推進」「人材確保」「働き方改革」や図面問題などの解決につながる CAD を採り上げることとし、今後 CAD 関連の課題や改善、理想などについて深掘りをする方向で検討を進める。

④ 外部団体との意見交換会対応 WG

外部団体との意見交換会対応 WG について、議案書 (p16-17)に沿って、登尾リーダーより説明された。

- ・調査を通して寄せられた要望・意見の多くは、既に様々な協会活動で取り上げられており、今後は課題を各地域まで周知させる方法について検討することとした。
- ・「製作し易い鉄骨のおさまりについての意見交換会」については、直接要望先にヒアリングを行い、取組み方針について検討する。

3) 工場認定条件（品質管理体制）の保持状況確認について

工場認定条件（品質管理体制）の保持状況について説明され確認された。

- ・ 2025 年度は、品質管理体制の厳格化の動きもあり、構成員中の全認定工場を対象として調査を実施予定。
- ・ 調査の確認内容、確認方法、確認者提出ルートは例年通り、全構協への提出期限は 9 月 30 日とし、11 月の理事会で報告予定。
- ・ 具体的な作業の流れとしては、各県組合が「保持状況確認書」を認定工場から回収・集計、結果を「確認結果一覧表」としてまとめ全構協に提出。
- ・ 「保持状況確認書」については、責任の明確化という観点から、「代表者印」を押印していただく対応を継続することとした。
- ・ 2025 年度は全認定工場を対象として調査を実施するので、各組合の負担も考慮し 5 万円の補助を行う方向である旨説明があり、承認された。
- ・ 尚、「管理者の届出問題」について、国交省から厳格化対応を強く求められており、あらためて永井会長から強い注意喚起が行われた。9 月から 10 月頃には、今後の具体的なルール等について、国交省から連絡が来る可能性があるとのこと。

4) 賛助会員との懇談会開催について

賛助会員との懇談会について、別冊資料に沿って説明され内容が確認された。

- ・ 出欠状況について現時点の状況が報告された。
- ・ 懇談会当日のスケジュール、賛助会員からの意見の集約状況、懇親会の段取り等について説明があった。
- ・ 賛助会員からの意見については、まとまり次第理事に展開予定。

5) 鉄骨技術に関わる助成制度の募集等について

鉄骨技術に関わる助成制度関連について説明され確認された。

- ・ 2025 年度から見直しされた「鉄骨技術に関わる助成制度」について、8 月から募集を開始し、12 月初旬に締め切るという段取りで進める。その後、1 月選考、2 月の理事会で報告というスケジュールで進める。
- ・ 従来の助成制度で取組んで来た 2 つの案件に関する成果報告会を、11 月 7 日に東京で開催予定。

6) 特定技能外国人材関連情報について

特定技能外国人材対応の民間組織（JAIM）への入会申込み手続きについて、資料に沿って説明があった。

- ・ 今後、特定技能外国人を受入れる全ての事業者は、新団体（JAIM）への加入が必要になること。6 月 30 日の新団体の発足を踏まえ、加入手続きが始まった。
- ・ 「協議・連絡会」への加入状況等により、手続き・提出情報に違いがあり、各事業者は、新団体（JAIM）のホームページを確認の上、適切に手続きを進める必要がある。

- ・特定技能外国人材の受入れを行う場合、雇用する外国人の在留申請時に新団体（JAIM）の登録名簿を使って、受入対象事業者であるかどうかの確認が行われるとの説明があった。

7) その他

① エレスラ関連の委員会参加要請について

エレスラ関連の委員会参加要請（JSSC）について説明され確認された。

- ・鋼構造協会（JSSC）から、エレスラ関連の委員会参加（委員派遣）要請があり、委員を派遣することが確認された。尚、委員会参加（委員派遣）に伴う、全構協としての新たな費用負担はないことが確認された。

② 全鉄評関連情報

全鉄評関連の連絡内容について、資料に沿って下記内容が全鉄評／高野社長より説明され確認された。

- ・大臣認定書の押印廃止と電磁的交付が本年 10 月から開始される。
これに合わせて、全鉄評の手続き、申請関係について、オンライン化、システム化を進める予定。
- ・大臣認定工場において、「吸収合併、分離独立又は譲渡」等が行われた場合の取扱いの変更について説明があった。

(6) その他の定例報告事項

1) 構成員登録状況

本日現在の構成員数は、増加 2 社、減少 2 社で、前回報告時(6 月 13 日)同様の 2,133 社であること等が、議案書(p34-38)により報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

2025 年度 5 月の鉄骨推定所要量は、29.1 万トン、前年比 103.1%となった。

3) 2025 年度主要会議日程

主要会議日程が、議案書(p40)により確認された。

4) 支部報告

[北海道]

- ・稼働率は若干上昇している状況。
- ・価格的には、北海道以外の地域の価格下落影響が出始めている。道外ファブに発注される案件が散見される。

〔東北〕

- ・仕事は少なく苦労している。特に、公共工事が薄い、M, R グレードは厳しい。同業者同士の取り合いもおこっており、情報交換をしながら、何とか凌いでいきたい。

〔関東〕

- ・厳しい状況が続いている。来年 2026 年も厳しい見通し。本格的な回復は 2027 年頃ではないか？

〔北陸〕

- ・集中購買等、購買の在り方も変化している中で、地元のファブが入れない状況がある。案件の頭は県外ファブが取り、その下で地元ファブが細々やる、結果価格も厳しい状況になっている。

〔中部〕

- ・見積りが極端に少ない状況ではあるが、年内は何とか仕事は確保している。一方、来年は不透明。何とか団結して、価格維持に努めたい。

〔近畿〕

- ・近畿各地域とも今後に不安を感じている。商社の動きにも注意する必要があり、商社を集めて議論する予定。

〔中国〕

- ・山陰、山陽で二極化、地域毎の違いも出ている。他地域から仕事を取りに来る状況あり。
- ・木造については、補助金の対応を含め協力に推進されており、大きな危機感を感じている。

〔四国〕

- ・相変わらず見積りも少なく不安定な状況。何とか単価は維持したい。
- ・各県間で連携して凌いでいきたい。

〔九州〕

- ・ゼネコンは弱気になっている、あせっていない。
- ・今期は何とか凌ぎながら、来年に期待している。
- ・他地域からも九州に入ってきており競争は激しくなっているが、価格だけではなく、ファブの総合的な対応力等も見ながら仕事を出す先を決めている様に感じる。

(7) 閉会の辞

以上をもって、報告事項等、予定された事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以 上

(別 紙)

出席者名簿

会 長	永	井	毅
副 会 長	大	竹	良 明
〃	板	垣	昌 之
専務理事	山	田	安 彦
理 事	竹	原	慎 雅
〃	三	浦	隆 宏
〃	安	達	次 雄
〃	前	田	正 美
〃	稲	垣	法 信
〃	佐	野	勝 也
〃	妹	尾	一 人
〃	登	尾	昌 弘
〃	岩	永	洋 尚
理 事(相談役)	米	森	昭 夫
監 事	村	上	眞 樹
〃	吉	岡	晋 吾

理事総数	14名	うち出席者	14名
監事総数	2名	うち出席者	2名